

アジアの域内金融協力（ライブラリー・コーナー）

著者	東川 繁
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	205
ページ	62-62
発行年	2012-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003864

アジアの域内金融協力

東川 繁

FTA (自由貿易協定)、TPP (環太平洋戦略経済連携協定) といった財・サービ

債の保証業務を行う信用・投資ファシリティ(CGIF)の設立があげられる。

分野に関する国際的・地域的な連携は、しばしばメディアにも取り上げられ、その名称はよく知られている。一方、金融分野における連携についてはほとんど何も知られていないであろう。しかし、九〇年代後半のアジア通貨危機以降、各国の政策担当者や金融専門家の努力により、アジア域内の金融システム強化のために様々な制度構築が進められてきた。まず、その主要な枠組みについてみてみよう。

東アジア・オセアニア中央銀行役員会議が設立したアジア債券ファンド(ABF)は、ABMと並んで重要なものである。これまで、ABFにはアジア諸国の政府・政府機関が発行したドル建て債券を投資対象とするABF1と、現地通貨建て債券を投資対象とするABF2が設立されている。前者が経験の蓄積を主目的とするのに対し、後者はより積極的にアジア債券市場の整備を図ろうとするものである。これらの政策努力の成果の一例として、国債・政府機関債の発行市場が拡大していることがあげられる。ただ国別のばらつきが大きく、また本来の育成対象である社債市場の拡大が鈍く、まだ十分な成果はあげられていないとの評価である。

ASEAN+3 (日・中・韓) 財務大臣会合の主導により、二〇〇三年に市場インフラ整備を目的としたアジア債券市場育成イニシアティブ(ABM)が発足した。近年の成果のひとつとして、二〇〇九年に自国通貨建て社

債の保証業務を行う信用・投資ファシリティ(CGIF)の設立があげられる。東アジア・オセアニア中央銀行役員会議が設立したアジア債券ファンド(ABF)は、ABMと並んで重要なものである。これまで、ABFにはアジア諸国の政府・政府機関が発行したドル建て債券を投資対象とするABF1と、現地通貨建て債券を投資対象とするABF2が設立されている。前者が経験の蓄積を主目的とするのに対し、後者はより積極的にアジア債券市場の整備を図ろうとするものである。これらの政策努力の成果の一例として、国債・政府機関債の発行市場が拡大していることがあげられる。ただ国別のばらつきが大きく、また本来の育成対象である社債市場の拡大が鈍く、まだ十分な成果はあげられていないとの評価である。

ASEANでは、域内資本市場整備について検討するASEAN資本市場フォーラム(ACMF)が二〇〇四年に設立された。二〇〇九年には、資本市場統合実施計画がAS

EAN財務大臣会合の場で正式採用された。域内クロスボーダー証券(株式・債券)の発行、域内証券取引所の取引・決裁システムの相互接続を進めることなどにより、二〇一五年までの域内資本市場統合を目指している。

次に、以上のような問題について論じた日本語文献を紹介してみよう。時期的には二〇一〇年以降に刊行されたものに限定した。

川村雄介監修・著、日本証券経済研究所編『アジア証券市場とグローバル金融危機』(金融財政事情研究会 二〇一〇年三月) は、二〇〇八年九月のリーマン・ショック以降のアジアの地域・国別の証券市場(株式市場・債券市場)の金融危機への対応と現状について概観する。域内金融協力に関しては、債券市場の育成を中心に第一章「国際金融危機とアジアの資本市場」で簡潔にまとめている。日本総合研究所編『金融システムの将来像：規制改革・地域戦略・アジア展開の新たな指針』(金融財政事情研究会 二〇一〇年一〇月) は、リーマン・ショック以降の日本の金融システムのあり方について論じたもの。第三部「成長するアジアと金融ビジネスチャン

ス」では、アジア債券市場の整備、アジア決裁システムの連携・統合等の必要性が説かれている。二世紀政策研究所プロジェクト『アジア債券市場整備と域内金融協力』(二世紀政策研究所 二〇一一年二月) は、同プロジェクトの成果をまとめたものである。現状分析のほか、アジア格付機関の設立、アジア社債インデックスの組成、アジア社債ファンドの創設など、二〇の提言を行っている。

清水聡著『なぜアジア債券市場を整備しなければならないのか』(RIM・環太平洋ビジネス情報) (四三号 二五―九四ページ 日本総合研究所 二〇一一年一〇月) は雑誌論文。債券市場整備の意義と経過・現状について要領よくまとめている。著者には、このほかにも債券市場整備に関する論文が多い。

金融協力と通貨協力は本来別個の概念であるが、しばしば併せて論じられてきた。一方、通貨統合は通貨協力の究極の形態といえることができる。域内金融協力としての通貨統合は、アジア地域全体で広範に議論されたことはないが、方法論としては既に一定の歴史を持つ。西村陽造著『幻想の東アジア通貨統合：日本

の経済・通貨戦略を問う』(日本経済新聞出版社 二〇一一年一月) は、通貨統合には慎重な立場である。その一方、通貨統合への準備的対応ともなる、アジア諸通貨から構成されるバスケット通貨の創設・普及を提唱する。中條誠一著『アジアの通貨・金融協力と通貨統合』(文真堂 二〇一一年三月) は、米ドル依存から脱却した、かといって人民元圏でもないアジア独自の通貨圏形成を視野に入れた域内金融協力、段階的な通貨システム改革を提唱する。同書の著者が参加している塩見英治・中條誠一・田中素香編著『東アジアの地域協力と経済・通貨統合』(中央大学出版部 二〇一一年三月) は、第一部を「通貨・金融協力と通貨統合」、第二部を「経済協力と経済統合」として、通貨統合に係わる諸問題を地域経済統合全体のなかで論じる。

(ひがしかわ しげる/図書館資料企画課)